

## オンライン請求に関するお知らせ

### 既にオンライン請求導入済の保険医療機関及び保険薬局の皆さまへ

令和3年9月請求分よりASP機能（請求前段階のエラーチェック機能）を変更・拡充することについて、令和3年8月3日付事務連絡「オンライン請求における受付・事務点検ASP機能の拡充について」（社会保険診療報酬支払基金鳥取支部・鳥取県国民健康保険団体連合会）にてお知らせしておりますが、今般の変更・拡充のうち一部機能において支払基金とは異なる運用・機能となります。詳細について裏面をご確認いただき、請求の際にご留意いただくようお願いします。

### オンライン請求未導入の保険医療機関の皆さまへ

#### オンライン請求の導入をご検討ください！

(1)令和3年9月請求分より、ASP機能（請求前段階のエラーチェック機能）を変更・拡充します。

基本的な記載の誤り等により査定・返戻件数が多い事例に対する事前チェックを追加し、医療機関等において請求前に把握・修正可能なエラーが拡大します。

ASP機能を含め、オンライン請求には次のようなメリットがありますので、ぜひオンライン請求の導入をご検討ください。

#### 1. 請求の安全性・迅速性・時間延長

- ・セキュリティを確保したネットワーク回線により暗号化して送信するため、郵便等の集配日時の影響を受けず、媒体搬送時の紛失や破損のリスクも発生しない。
- ・土日祝日も含め、5日～10日まで毎日受付（5日～7日：8時～21時、8日～10日：8時～24時）

#### 2. レセプトデータの事前チェック（ASP機能）

- ・請求送信時に、患者氏名の記録洩れなどの事務的な不備を事前に把握でき、請求確定までにレセプトデータを修正することが可能

#### 3. 増減点返戻情報等のデータ提供

- ・電子請求分の増減点返戻通知情報及び返戻レセプトデータをオンラインで受け取り、オンラインで再請求することが可能
- ・増減点返戻情報を紙媒体よりも早く把握でき、迅速な再請求が可能

#### 4. 支払額通知のデータ提供（※令和3年10月頃より提供開始予定）

- ・支払額決定通知書及び支払額決定通知書内訳書をオンラインで受け取る。毎月5日にオンラインで取得可能となり、郵送分よりも早く支払額情報を把握することができる。

(2)オンライン請求未導入の医療機関がオンライン資格確認を導入する場合、そのオンライン資格確認端末やネットワーク回線を利用してオンライン請求を開始することが可能です。

なお、オンライン資格確認導入の基盤整備（オンライン請求回線の導入や資格確認端末の導入等）には補助があります。

例：【診療所の場合】費用の3/4を上限として補助（補助額上限32.1万円）

※補助の詳細につきましては医療情報化支援基金ポータルサイト（<https://www.iryohoken.jyohoportalsite.jp/>）をご確認ください。

今後、オンライン請求未導入機関様へ導入見込等に関するアンケートを計画しておりますので、ご協力の程よろしくお願いたします。

## 【留意事項】 オンライン請求におけるASP機能の拡充について ～国保連と支払基金における機能の相違～

令和3年9月請求分よりASP機能（請求前段階のエラーチェック）が変更・拡充され、共通の仕組みを利用して請求の受付を行っている国保連においてもASP機能の変更・拡充を行います。

ただし、以下のとおり一部機能において支払基金とは異なる運用・機能となりますので、請求にあたりご留意ください。

### 1. 機能変更

現在のL3チェック項目のうち、必ず返戻となる項目は「受付不能」としてお知らせし、請求前に明らかな誤りを訂正いただけるよう改修しました。  
(現行は請求翌月月初に返戻としているもの)



基金と同様

### 2. 機能拡充①

施設基準関連のエラーをASP対象項目としました。

#### ▼留意点(1)

施設基準の情報連携タイミングにより、支払基金のチェックではエラーとならず、国保連のチェックのみエラーが発生するケースがあります。その場合、施設基準の届出状況を事前にご確認のうえ、国保連へご連絡ください。



基金と相違

### 機能拡充②

現在請求時には表示されていないL4チェックのうち、査定・返戻が多い項目をASP対象項目としました。  
(現行は請求翌月月初に査定・返戻としているもの)



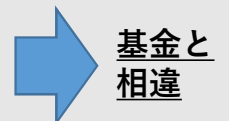
基金と同様

### 機能拡充③

電子点数表を用いたチェック (L7) を事務点検 (医科・歯科のみ) に加えました。

#### ▼留意点(2)

L7チェックは当面の間支払基金のみの機能となり、国保連では電子点数表によるチェックは行われません。国保連においても2024年より電子点数表によるチェックの開始を見込んでおり、機能改修を計画しています。



基金と相違